

夢をつむぐインカム投資

# フィデリティ・ コア・インカム・ ファンド

(毎月決算型)

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

(資産成長型)

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

追加型投信／海外／資産複合

販売用資料 2015.12

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求先は

 **熊本銀行**

商号等：株式会社熊本銀行  
登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号  
加入協会：日本証券業協会

フィデリティ投信株式会社

 **Fidelity**  
INTERNATIONAL

投資を通じて、  
将来の夢に  
つなげたい



# インフレを越えて資産を育てる

自身のため、家族の将来のため、お金は着実に殖やしたいもの。ところが現在の日本の低金利、インフレなど、預貯金の積み上げだけでは将来のまとまったお金を作ることが難しい環境が続いています。

## インフレの影響による値段の変化

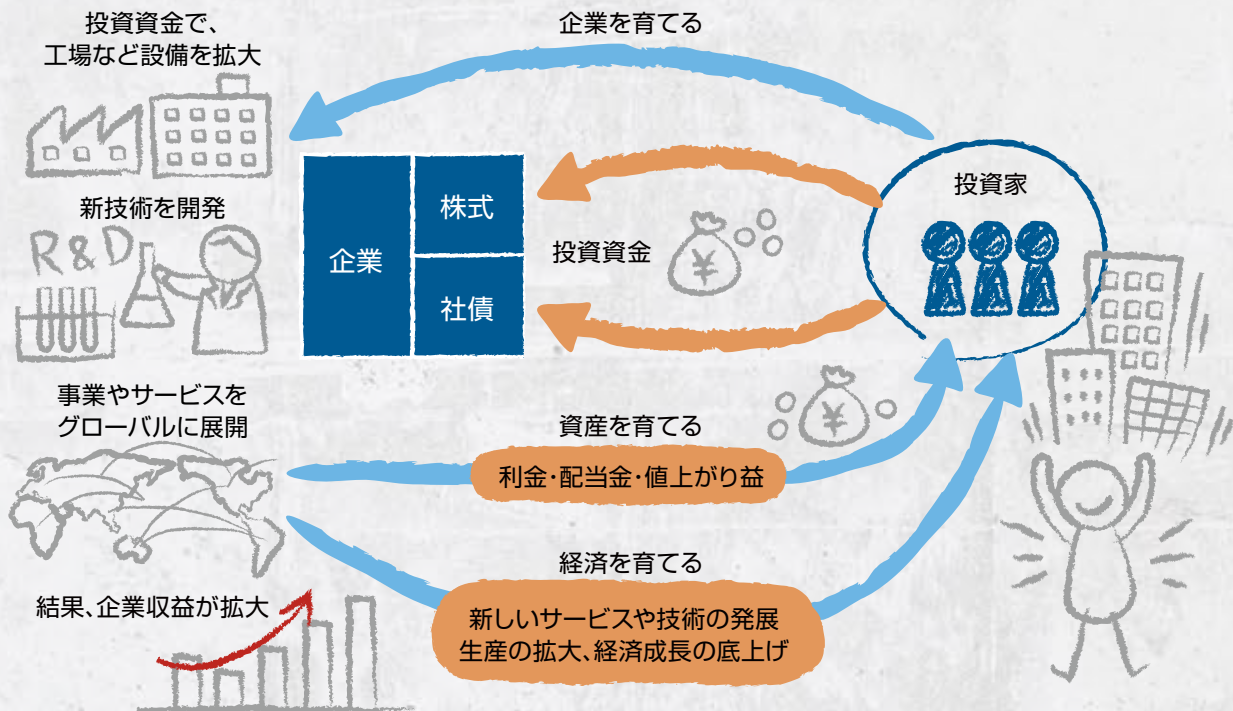
インフレとは物価が上昇する(お金の価値が下落すること)。インフレが進むとお金の価値が下がり、これまでと同じ値段でモノが買えなくなったり、預貯金の価値が目減りしてしまう可能性があります。資産の成長に運用が求められる今の時代、着実に資産を育てる運用方法を見つけたいものです。

	即席めん 1個 中華タイプ、 カップ入り (77g入り)、 「カップヌードル」	食パン 1斤 (約340g)	洗濯代(ワイシャツ) 1枚	映画鑑賞料(一般) 1回	航空運賃(東京～札幌) (大人、片道、普通運賃)
1980年	¥60	¥107	¥178	¥1,357	¥23,400
2014年	¥143	¥142	¥235	¥1,800	¥40,190

(注)総務省「小売物価統計調査(主要品目の東京都都区部小売価格)」よりフィデリティ投信作成。2014年は、12月の値。2014年の航空運賃は全国統一価格。

# 世界の企業に投資をするという考え方

企業への投資は、企業活動を支え、経済成長を底上げすることにつながります。さらに、世界の企業に投資すれば、世界経済の担い手に投資資金を託し、世界の経済成長に貢献することも可能です。



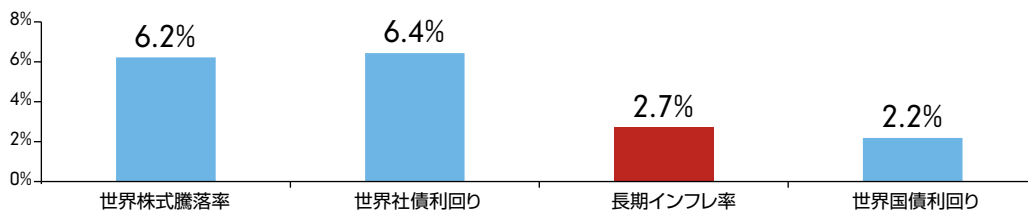
# 時間を 資産に変える 「インカム投資」



## インフレを越えて資産を育てる優れた長期成長力

国債など国への投資は、安全性が高いため、その分、利回りは低くなりがちです。一方、企業への投資は、経済の拡大スピードに見合った値上がりや利回りが期待でき、物価上昇を上回る成果となっています。

### 資産別の長期騰落率・利回り(年率)

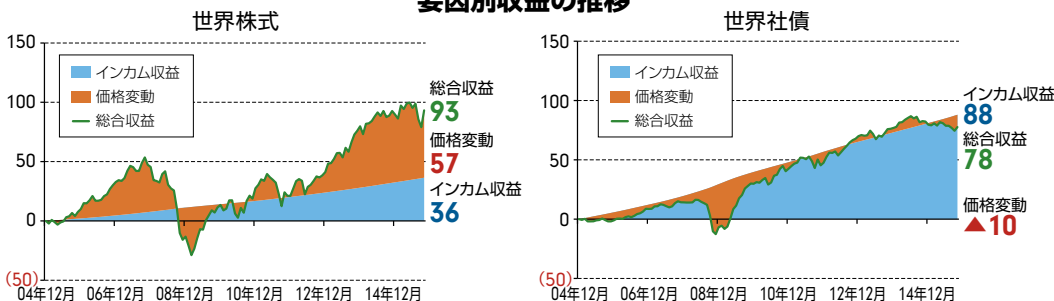


(注) RIMESおよびBloombergよりフィデリティ投信作成。期間は2004年12月末～2015年10月末。米ドルベース。世界株式はMSCIワールドインデックス、世界社債はパークレイズ・グローバル総合・コーポレートインデックスとバンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバルハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの均等平均、世界国債はシティ世界国債インデックスを各々使用。長期インフレ率は日本の消費者物価指数の1971年1月～2015年9月の平均値。

## 育てる投資の安定性を高めるインカム収益に注目

しかし企業への投資では、投資の安定性に気を配ることが必要です。例えば、株式と社債では、値動きの大きさが異なります。この違いには、利子・配当などのインカム収益の大きさが関連しています。インカム収益は、値上がり益に比べて、年ごとの水準が安定していますので、インカム収益の割合が大きいほど投資の安定性が増すことが期待できるのです。

### 要因別収益の推移



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。期間は2004年12月末～2015年10月末。米ドルベース。各収益は投資元本を100とした場合の収益(投資元本は含まず)。世界株式はMSCIワールドインデックス、世界社債はパークレイズ・グローバル総合・コーポレートインデックスとバンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバルハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの均等平均。価格変動は総合収益とインカム収益の差から算出。

$$\text{総合収益} = \text{インカム収益 (株式配当金、債券の利子)} + \text{価格変動 (株価変動、債券価格の変動)}$$

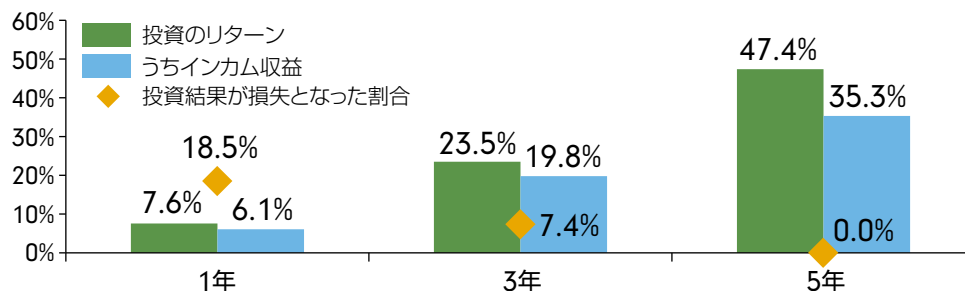


じっくり積み上げて、しっかり成長。  
**インカム**(利子・配当)は、未来への力です。

## 腰を据えてじっくりと

インカム収益は、価格変動と異なり、基本マイナスになることはありません。腰を据えて、世界社債や高配当株式などにじっくり投資すれば、インカム収益の積み上がりによって、より安定的に資産を育てることが可能です。それが、フィデリティの考える「インカム投資」です。

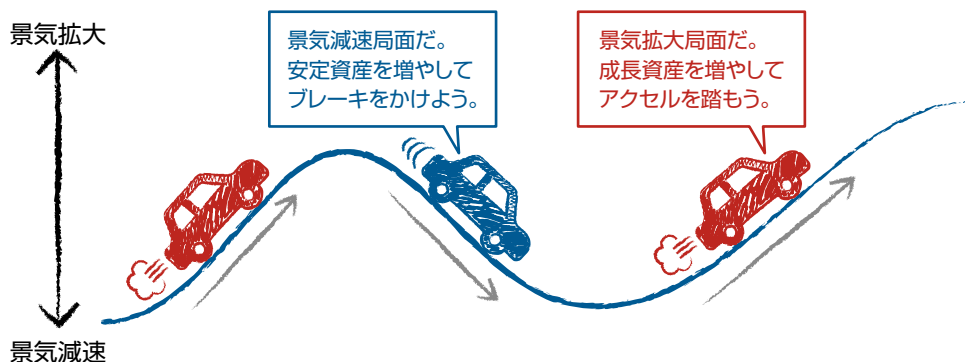
### 投資年数ごとの「インカム投資」の平均リターンと損失の割合



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。使用データ期間は2004年12月末～2015年10月末。米ドルベース。「インカム投資」は世界投資適格社債25%、新興国債券15%、世界ハイ・イールド債券35%、世界高配当株式25%の合成指数。世界投資適格社債はパークレイズ・グローバル総合・コーポレート・インデックス、新興国債券はJPモルガン・EMBIグローバル、世界ハイ・イールド債券はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバル・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、世界高配当株式はMSCI ワールド高配当インデックスを各々使用。価格変動は総合収益とインカム収益の差から算出。

## 成長力と安定性を高める工夫

景気や相場の局面に応じて、最も適していると判断されるよう資産の比率を変更し、相場変動の影響を抑える工夫を行います。例えば景気拡大局面で、相場が上り調子の時期は、成長資産を増やしてアクセルを踏む、景気減速局面で、相場が下り調子の時期は、安定資産を増やしてブレーキをかける、ということです。また企業への投資では投資する企業の選別が重要です。フィデリティは、グローバルな調査ネットワークを活用し、企業を徹底的に調べあげることで、より成長性と安定性を高める運用を目指しています。



# フィデリティ・ コア・インカム・ ファンド

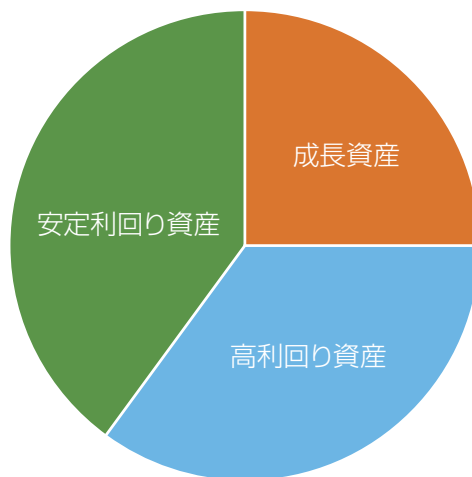
「インカム」の積み上げで、成長も、安定も。

1

インカム収益に着目して、  
世界の3つの資産に投資します。

インカム収益が期待できる3つの世界資産：「安定利回り資産」、「高利回り資産」、  
「成長資産」に投資します。

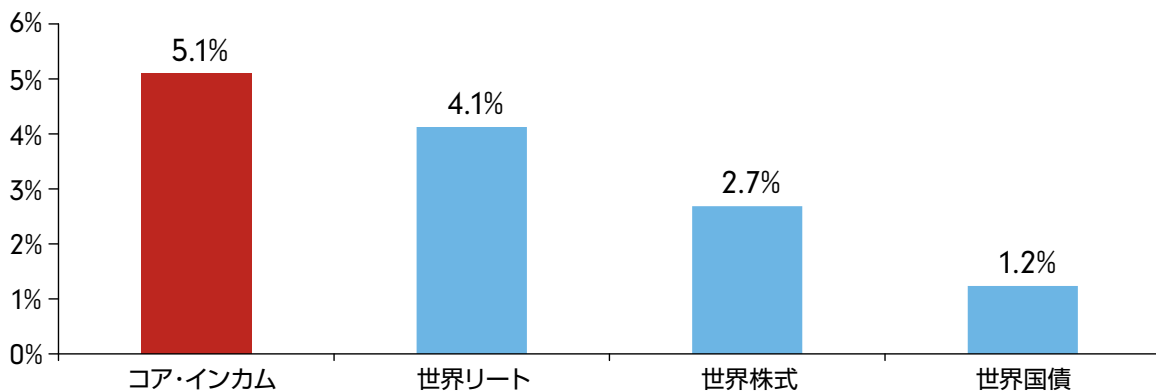
安定利回り資産	高利回り資産	成長資産
世界投資適格債券など	世界ハイ・イールド債券など	世界高配当株式など



※安定利回り資産として国債や短期金融資産等、高利回り資産でローン等、成長資産でインフラ関連資産およびリート等に投資することがあります。

「インカム投資」によって、相対的に高い利回りを目指します。

## コア・インカムと世界の主要資産の利回りの比較



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2015年9月末時点。世界リートはS&P先進国リート指数、世界株式はMSCIワールド・インデックス、世界国債はシティ世界国債インデックス(除く日本)を各々使用。

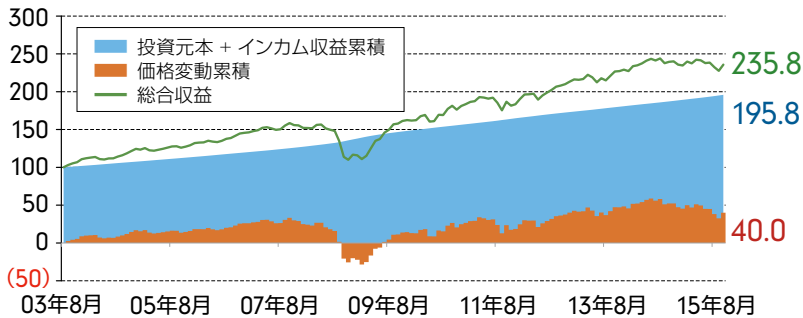
(注) 2015年9月末。配分が概算値。利回りは、投資対象ファンドである「フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド」(ルクセンブルグ籍証券投資法人)からの受取分配金ベースの概算値。

まさに、あなたの資産を育てる「コア(中心)」ファンドです。

## 2 インカム収益を積み上げることで、より安定的な資産形成が可能となります。

インカム収益の長期的な積み上げ効果がクッションとなり、短期的な価格変動を乗り越える資産形成が可能となります。

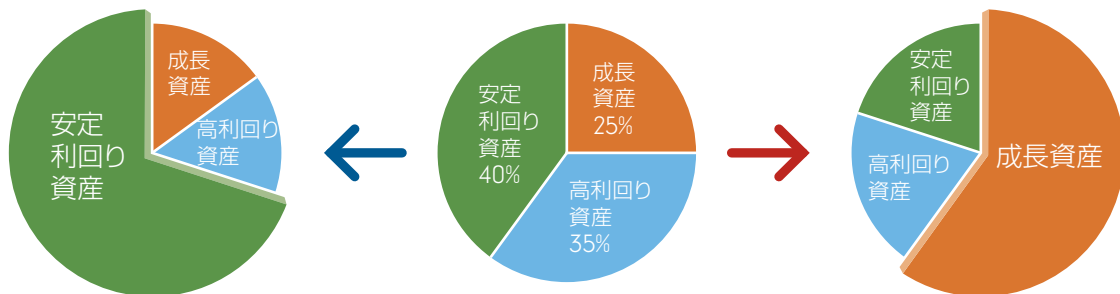
インカム収益と価格変動の累積の推移(米ドルベース)



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。期間は2003年8月末～2015年10月末。米ドルベース。期間初を100として指数化。世界投資適格社債25%、新興国債券15%、世界ハイ・イールド債券35%、世界高配当株式25%の合成指数。世界投資適格社債はバークレイズ・グローバル総合・コーポレート・インデックス、新興国債券はJPモルガン・EMBIグローバル、世界ハイ・イールド債券はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバル・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、世界高配当株式はMSCI ACワールド・インデックスを各々使用。価格変動は総合収益とインカム収益の差から算出。

## 3 投資環境に応じて資産配分を見直します。

投資環境に応じた資産配分の見直しにより、更なる総合収益の向上を図ります。



景気が減速する時は、安定利回り資産を増やし、安定的なインカム収益(利子・配当)を積み上げ

景気が拡大する時は、成長資産を増やし、キャピタル収益(値上がり益)を追求

← 景気減速、金利低下、インフレ低下

→ 景気拡大、金利上昇、インフレ上昇

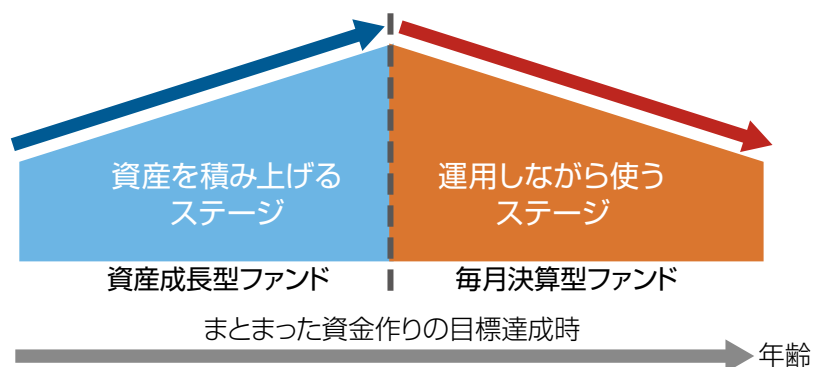
※資産配分の図は、投資環境に応じた資産配分を行うことを、将来的に可能性のある一例によって、ご説明することを目的に掲載しています。各資産の運用上限や実際の資産配分の最大幅を示すものではありません。また例示として掲載される資産配分は変更される可能性があります。  
 ※上図中の資産配分比率の数値は、資産配分の長期的平均のイメージをお伝えするために掲載している参考値です。ファンドのベンチマークや、目標となる基本資産配分ではありません。また比率は見直されることがあります。

# 年1回決算と毎月決算および 為替ヘッジありと為替ヘッジなしからお選びいただけます。

## 資産成長型(年1回決算)と毎月決算型について

目的に向けた資産作りを行うステージでは資産の積み上げを目指す資産成長型、目標達成後は定期的な分配を目指す毎月決算型で運用しながら資金を使うことで、長期に継続的な資産運用を行うことが可能です。

年1回決算と毎月決算ファンドを使った継続的な運用のイメージ図

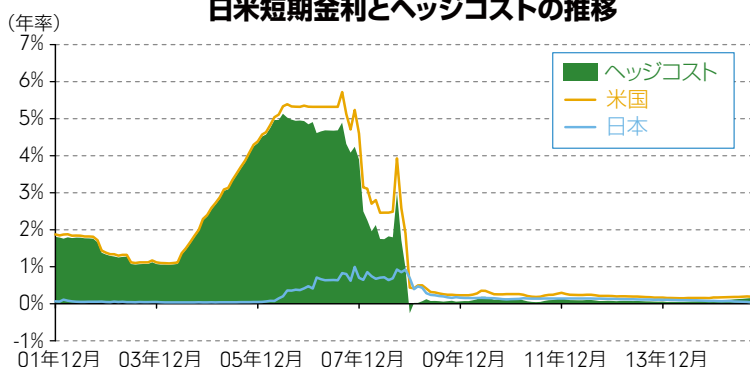


## 為替ヘッジありと為替ヘッジなしについて

為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避(ヘッジ)する手法です。為替リスクの低減を目指すことにより、ファンドの投資リターン値動きの幅(リスク)を抑えることが期待されます。

為替ヘッジには為替ヘッジコスト(=投資対象通貨の短期金利-日本の短期金利)がかかります。当ファンドは主に米ドル建て債券に投資するため、当ファンドの為替ヘッジコストは主に日米の短期金利差の影響を強く受けます。

日米短期金利とヘッジコストの推移



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。期間 2001年12月末～2015年10月末。短期金利は1ヵ月LIBOR(年率、%)を使用。  
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

フィデリティは2015年R&Iファンド大賞で  
バランス総合部門最優秀賞運用会社選ばれました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。



## 投資方針

- 1 主として以下の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。
  - フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
  - フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)
- 2 投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式\*を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。\*配当利回りが市場全体より相対的に高い株式
- 3 不動産投資信託(リート)、上場インフラストラクチャー・ファンド、バンク・ローン等のインカム資産に投資を行なう場合もあります。
- 4 資産クラスの選定や配分は機動的に行ないます。
- 5 資産クラスの選択・配分は、マクロ分析、テクニカル分析等による経済環境の判断に基づき機動的に行なうことを目指します。個々の資産クラスの運用は世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 6 (毎月決算型/資産成長型)為替ヘッジあり:実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。(為替ヘッジは投資する外国投資信託証券において行なわれます。)  
(毎月決算型/資産成長型)為替ヘッジなし:実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## ファンドの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等(リート、上場インフラストラクチャー・ファンド、バンク・ローン等のインカム資産を含みます。)の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマーGING・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付された債券に比べて前述のリスクが高くなります。

#### 金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

#### 為替変動リスク

(毎月決算型/資産成長型)為替ヘッジあり:為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。

(毎月決算型/資産成長型)為替ヘッジなし:外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

#### デリバティブ(派生商品)に関するリスク

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、効率等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

#### エマーGING市場に関わるリスク

エマーGING市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

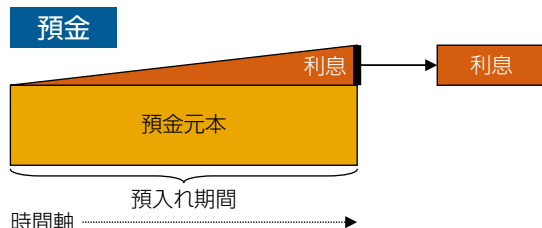
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

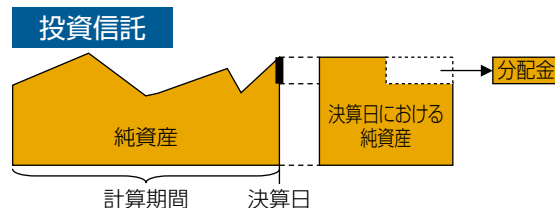
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## 【収益分配金に関する留意事項】

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



(注) 預金は定率の円建て預金をイメージして記載しています。預金元本は必ずしも全額保証されているものではありません。

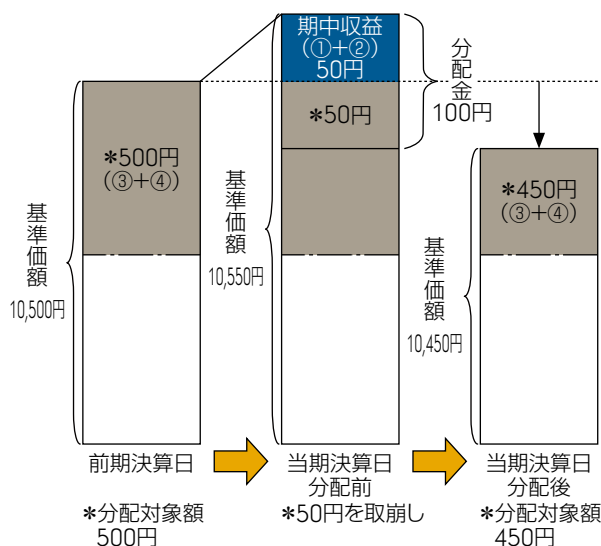


(注) 投資信託の純資産から支払われる分配金をイメージして記載しています。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

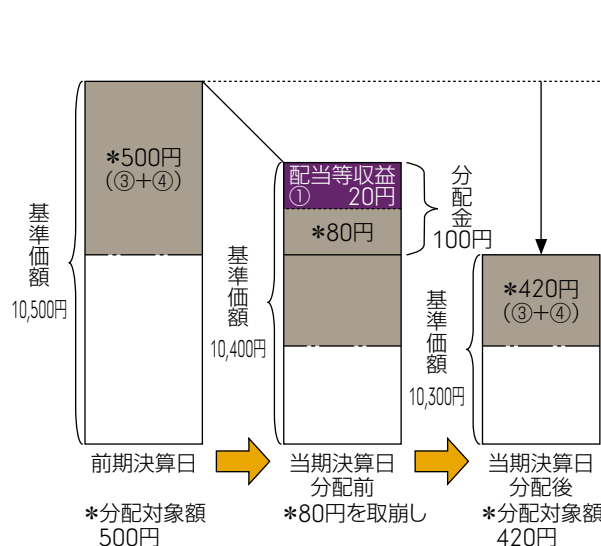
投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

### 前期決算から基準価額が上昇 当期計算期間の収益がプラスの場合



\* 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
\* 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

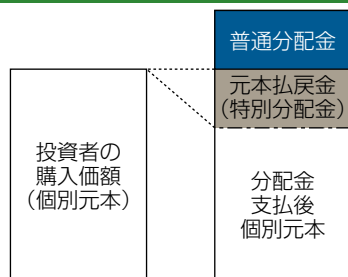
### 前期決算から基準価額が下落 当期計算期間の収益がマイナスの場合



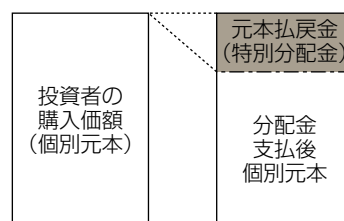
投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

### 分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- ・「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
  - ・「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
  - ・「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
- \* 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

# フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし フィデリティ・コア・インカム・ファンド(資産成長型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

## 追加型投信／海外／資産複合

### 商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	<a href="http://www.fidelity.co.jp/fij/">http://www.fidelity.co.jp/fij/</a>
フリーコール	0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、12月25日は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

### その他のファンド概要

設定日	フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型／資産成長型)為替ヘッジあり:2015年10月21日、 フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型／資産成長型)為替ヘッジなし:2015年4月21日
信託期間	フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型／資産成長型)為替ヘッジあり:2015年10月21日から2025年4月21日まで、 フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型／資産成長型)為替ヘッジなし:2015年4月21日から2025年4月21日まで
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配	フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし:原則毎月20日、フィデリティ・コア・インカム・ ファンド(資産成長型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし:原則毎年4月20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日) に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より6営業日目以降になります。

### ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.24%(税抜3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.84132%(税抜0.779%) ※このほかに、ファンドが投資する投資信託証券において年率0.75%(税抜)程度の運用報酬等が別途課されるため、実質的な 運用管理費用(信託報酬)等は、 <b>年率1.59%(税込)程度</b> となる予定です。(投資する投資信託証券の変更等により実質的な 運用管理費用(信託報酬)等は変動することがあります。)
その他費用・手数料	・組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に 料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率 0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象です。  
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	株式会社りそな銀行 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <a href="http://www.fidelity.co.jp/fij/">http://www.fidelity.co.jp/fij/</a> )をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを 行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」「フィデリティ・コア・インカム・ファンド(資産成長型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」が主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外株式、国内外債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、

- 投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはおお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

# Think.

皆さまの資産運用パートナーとして、  
フィデリティをお選びいただきたい理由。

フィデリティは、世界でも有数のネットワークと歴史を誇る独立系の資産運用グループです。日本では1969年の拠点開設以来40年以上にわたり、世界20カ国以上で活躍する運用スペシャリストと連携し、長期の視点から幅広い資産運用サービスを日本のお客様に提供し続けています。現在、フィデリティは国内外の年金基金や機関投資家資金の運用、さらには投資信託の設定・運用を手がけ、日本の個人投資家の皆様に提供するなど、お客様の長期の資産形成を様々な面からサポートしています。

## フィデリティの運用の礎『ボトム・アップ・アプローチ』

ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。フィデリティは創業以来一貫してこのボトム・アップ・アプローチに運用の基礎を置き、世界の主要なマーケットにおいてグローバルなネットワークを活かし、各国が互いに連携しあう業界屈指の企業調査・運用体制を擁しています。フィデリティは独自の運用哲学と一貫した運用プロセスを継続することで、現在世界中のお客様から高い信頼と評価をいただいています。

